

# 入居申込書

個人申込 法人申込

年 月 日

※ この入居申込書記載事項が事実と相違したり、その内容が物件の入居資格条件に適合しないときは、この入居申込をお断りいたします。  
尚、お断りする場合その理由の説明はお答えできませんので予めご了承願います。

※ 本書面裏面についての説明を受け、個人情報提供・利用について同意の上、申込を行います。(個人のみ)

《入居申込の注意点》1.居住用のみ使用可・ペットの飼育不可・ピアノ、金庫持ち込み不可 2.要借家人賠償保険加入

物件名		部屋番号		入居希望日	年 月 日
所在地					間取
賃料	円	共益費	円	駐車場	円
敷金	円	礼金	円	備考	
仲介料	円	保証料	円	(保証料は、賃料の他、毎月の支払いが基準となります。)	

個人申込	フリガナ				生 年 月 日	年 齡
	氏 名	男・女			西曆 年 月 日	歳
	本 籍	県・都・道・府	メ	ール	アド	レス
	現住所	[〒 - ]			新連 し絡 い先	自宅 携帯 FAX
	勤務先	会社名	所属部署 役職		業種(具体的に)	
		住所	[〒 - ]			電話番号
	職 業	勤続年数	年	年収(税込)	万円	
	現在のお住まい	1.会社役員 2.会社員 3.公務員 4.自営業 5.学生 6.契約社員 7.パート 8.年金受給者 9.無職				
転居理由	1.持家(戸建・マンション) 2.家族持家 3.賃貸(戸建・マンション・アパート) 4.寮 5.社宅 6.その他( )					

法人申込	<input type="checkbox"/> 代行会社 ( <input type="checkbox"/> 代行会社名で契約 <input type="checkbox"/> 代理) 会社名:					
	フリガナ					代表者名
	法人名					
	所在地	[〒 - ]			設立日	年 月
	業 種	1.農業 2.林業 3.漁業 4.鉱業 5.建設業 6.製造業 7.電気・ガス・熱供給・水道業				
		8.情報通信業 9.運輸業 10.卸売・小売業 11.金融・保険業 12.不動産業 13.飲食店・宿泊業				
		14.医療・福祉 15.教育・学習支援業 16.複合サービス事業 17.サービス 18.公務 19.その他( )				
	TEL	-	-	FAX	-	会社HP http://
書類送付先(担当部署)	内線( )		部	課	担当者(役職)	
転居理由	1.結婚 2.就職 3.転勤 4.家庭事情により( ) 5.その他( )					

\*次回契約説明時、下記の書類をお持ち下さい。( 月 日 AM・PM 時 分)

- 契約者の認印 家賃引落のための銀行印と通帳
- 身分証明書( 契約者本人 ・ 入居者 ・ 同居家族 ) 運転免許証・保険証
- 車検証1台目 車検証2台目
- 連帯保証人印鑑証明( 第1保証人 ・ 第2保証人 ) 連帯保証人の実印
- 会社案内(法人契約の場合)
- その他( )

入居される方全員	氏名	生年月日	続柄	勤務先・学校名
	フリガナ	西暦 年 月 日	携帯番号	— —
	男・女	西暦 年 月 日	携帯番号	— —
	フリガナ	西暦 年 月 日	携帯番号	— —
	男・女	西暦 年 月 日	携帯番号	— —
	フリガナ	西暦 年 月 日	携帯番号	— —
	男・女	西暦 年 月 日	携帯番号	— —
	フリガナ	西暦 年 月 日	携帯番号	— —

車	車種	車色	登録番号
	車種	車色	登録番号

\*連帯保証人はご親族に限らせていただきます。親族以外と同居される場合は、それぞれのご記入をお願い致します。

□ 連帯保証人 (1)	フリガナ	生年月日		年齢	続柄
	氏名	西暦 年 月 日		歳	
		男・女			
	現住所	[〒 — ]	自宅		
			携帯		
	勤務先		業種		
	住所	[〒 — ]	電話番号		
	勤続年数	年	年収	万円	
職業	1.会社役員 2.会社員 3.公務員 4.自営業 5.学生 6.契約社員 7.パート 8.年金受給者 9.無職				
現在のお住まい	1.持家(戸建・マンション) 2.家族持家 3.賃貸(戸建・マンション・アパート) 4.寮 5.社宅 6.その他( )				

□ 連帯保証人 (2)	フリガナ	生年月日		年齢	続柄
	氏名	西暦 年 月 日		歳	
		男・女			
	現住所	[〒 — ]	自宅		
			携帯		
	勤務先		業種		
	住所	[〒 — ]	電話番号		
	勤続年数	年	年収	万円	
職業	1.会社役員 2.会社員 3.公務員 4.自営業 5.学生 6.契約社員 7.パート 8.年金受給者 9.無職				
現在のお住まい	1.持家(戸建・マンション) 2.家族持家 3.賃貸(戸建・マンション・アパート) 4.寮 5.社宅 6.その他( )				

備考	
----	--

本申込書を提出するにあたり契約が成立した際は、媒介報酬として前記記載の仲介料を支払うことを承諾します。

ご署名



J A 山形市不動産センター

山形市幸町18番20号

TEL 023-631-1160 FAX 023-625-5565

係印

## 個人情報の取り扱いについて

当組合は、今後、お客様との不動産取引に関し、下記書類を必要に応じてご提出頂くこととなります。  
下記書類に記載されたお客様の個人情報は、下記一覧表記載のとおり利用するほか、次の目的で利用致します。

- 1 不動産の賃貸借契約の相手方を探索すること、賃貸借契約（連帯保証契約を含む）、媒介契約、賃貸借代理契約、管理委託契約等を締結すること及び契約に基づく役務を提供すること
- 2 不動産の賃貸借、媒介、管理等に関する情報を提供すること
- 3 1、2の目的を達成するために必要な範囲で、契約の相手方及び貸し希望者・借り希望者、他の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面又はインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資や資料共益費等の引落等に関わる金融機関、登記・評価等に関わる司法書士・不動産鑑定士その他専門家、提携損害保険会社、不動産管理業者、賃貸物件の所有者、自治会、修繕の工事業者、信用情報機関、保証委託会社又はお客様の同意を得た第三者に対して提供すること

なお、契約の相手方探索のために指定流通機構に対して物件情報を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件についてご契約される場合には、個人情報等を次のとおり利用致します。

- (1) 契約が成立した場合には、その年月日、成約価格等を指定流通機構に通知致します。
- (2) 指定流通機構は、物件情報及び成約情報（成約情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、物件の概要・契約年月日・成約価格などの情報で構成されています）を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で提供することなどの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用します。

- ① 提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、成約情報その他必要な項目です。
- ② 提供は、書面、電話、電子メール、インターネット、広告媒体等の手段で行います。
- ③ ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。

- 4 上記1及び2の役務、情報を提供するために郵便物、電話、電子メール等により連絡すること
- 5 お客様からのお問い合わせに際して応じるため及び4の目的を達成するために必要に応じて保管すること
- 6 宅地建物取引業法第49条に基づく帳簿として及びその資料として保管すること
- 7 不動産の賃貸借等に関する価格査定を行うこと

なお、価格査定に用いた成約情報につきましては、他の物件の価格査定に際し「意見の根拠」として仲介の依頼者に提供することがあります。

- ① 提供される情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、成約物件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・成約価格などの項目です。
- ② 提供は、書面、電子メール等の手段で行います。
- ③ ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。

- 8 市場動向分析を行うこと

個人情報記載の資料等	主たる利用目的
お客様受付カード等やサイトからの資料請求フォーム、アンケート調査	お客様の情報や希望条件を記入して頂き、希望に合った物件を紹介するため。電子メール配信サービスのため。お客様からご意見やご感想をいただき、新しいサービスを開発するため。
賃貸物件調査チェックリスト	貸主からの物件の媒介または管理を依頼されたときに、当該物件につき情報を得、整理しておくため。
登記簿、測量図、公図、図面、写真、間取り図	当該物件の権利関係、状況、隣地、境界、位置関係、面積等を明確にするため。
顧客物件台帳	媒介または管理を依頼された物件を、顧客ごとに整理しておくため。
依頼物件の個別賃貸条件	個別の物件ごとに賃貸条件を整理し、入居希望者に対し適切な情報提供をできるようにするため。
入居申込書	入居希望者に契約申込の意思表示をもらうため。
公的身分証明書、印鑑証明書	入居希望者の本人確認、及び連帯保証人の本人確認をするため。
入居希望者の入居資格に関する参考資料	貸主に対し、入居希望者についての情報を提供し、貸主が契約締結を判断するため。
重要事項説明書	宅地建物取引業法第35条に定める重要事項を説明するため。宅地建物取引業法第49条に基づき写しを取引台帳として5年以上保存します。
賃貸借契約書	不動産取引における当事者の契約関係を明確にするるとともに、宅地建物取引業法第37条に定める書面を交付するため。宅地建物取引業法第49条に基づき写しを取引台帳として5年以上保存します。
連帯保証人引受承諾書	連帯保証人が特定の賃貸借契約につき、連帯保証する意思があることを明らかにするため。
入退去時の物件状況及び原状回復確認リスト	入退去時に、物件の状態を確認するため。
鍵受領書	借主に鍵を渡したことを証明するため。
月次年次報告書	貸主に対し、物件の管理状況を報告するため。
賃料等収納状況表（収支表）	賃料等の収納状況について貸主に報告するため。
賃料等収納金の送金について	領収した賃料等について、貸主への送金報告のため。
家賃未払い（未入金）のお知らせ	家賃等滞納につき、借主に知らせ、支払をうながすため。
家賃滞納督促他	家賃未払いのお知らせでも賃料の滞納が改善されない場合に、借主に催告するため。
賃料支払い確約書	借主に滞納家賃の支払いを約束してもらうため。
賃貸借契約解除通知書（退去届）	契約期間中に貸主あるいは借主の都合により賃貸借契約を終了させるため。
期間満了・更新のお知らせ	契約期間が満了するにあたり、借主の意向を確認するため。
退去案内通知他	退去手続きが円滑にいくように、借主に対し、退去の際の手引きとして案内するため。
修繕費負担額合意書（確認書）	退去時の修繕、原状回復費用を合意するため。
敷金精算書	敷金返還の際に精算内容を明らかにするため。
定期借家の説明書	定期建物賃貸借契約の場合で、契約締結前に貸主から借主に対し説明をするため。
定期借家契約終了についての通知	定期建物賃貸借契約で、期間終了の1年前から6ヶ月前までに貸主から借主に対し通知するため。
管理委託契約書	貸主が当組合に対し不動産の管理を委託するため。
賃貸借媒介・代理契約書	貸主が当組合に対し目的物件の媒介または代理を依頼するため。
車検証写し	借主が駐車する自動車を特定するため。
入居者保険の加入証や申込の写し	借主の入居者保険の加入の有無を確認するため。
口座振替依頼書	家賃等の集金代行を行うため。
J-サポート申込書	借主の連帯保証会社への申込の意思確認と審査のため。
保険資料請求用紙	借主が保険資料請求を行う際の情報提供のため。